

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		消防救急デジタル無線整備事業			
所管部局	消防局	部局長名	蒲原 利明	予算事業名	消防救急デジタル無線整備事業費
所管部署	情報指令課	所属長名	丸山 宏之	予算事業科目(平成25年度)	010901030293

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	05	まちの環	法定受託事務	施策取組方針	合併による市域の拡大や地域の人口分布の変化等に対応できるように、消防署所の再編の検討や部隊編成の見直しなど、消防組織・体制の強化を進めます。 また、消防団と常備消防との連携を強化するとともに、若年消防団員の確保に取り組むなど、消防団機能の充実を図ります。
政策	28	安全安心の都市空間整備			
施策	85	消防・救急体制の強化			
法律・政令・省令	消防組織法・電気通信事業法・消防力の整備指針				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市消防通信規程・高知市消防無線設備取扱規程				
その他(計画、覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民等			
意図	どのような状態にしていくのか	災害現場活動で使用する消防救急無線の整備を行う事により、消防業務の円滑化を図る。			
手段	事業実施体制等	消防救急無線のアナログからデジタルへの更新、機能拡充。	事業開始年度	平成23年度	
			事業終了年度	平成28年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	電波有効利用の観点から、アナログ方式の消防救急無線を平成28年5月31日までにデジタル方式に移行しなければならないため、更新整備を行うもの。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	更新整備状況の割合	移行整備の進捗割合		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	更新整備状況の割合	目標		5	25	30	23~24年度の割合を、状況変化に伴い変更する。
			実績		5	25		
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		4,496	383,743	10,000		
		財源内訳	国費 (千円)			127,914		
			県費 (千円)					
			市債 (千円)		1,300	217,000	10,000	
			その他 (千円)			38,738		
			一般財源 (千円)	0	3,196	91	0	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	72	72	74	74		
		正規職員 (千円)	72	72	74	74		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.01	0.01	0.01	0.01		
		正規職員 (人)	0.01	0.01	0.01	0.01		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		72	4,568	383,817	10,074		
市民1人当たりコスト (円)		0	14	1,134		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

国の平成23年度第3次補正予算による消防防災通信基盤施設整備補助金を活用し、整備予定を前倒しし共通波部分を整備した。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	消防業務（市民の生命、身体、財産の保護と安寧秩序に直結する）に消防救急無線は必要不可欠である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	H23年度、国の補助事業を活用し共通波の前倒し整備をした。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	消防救急無線のハード類の更新であり、アウトソーシングにはそぐわない。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	消防救急無線は消防業務（市民の生命、身体、財産の保護と安寧秩序に直結する）に必要不可欠なものであり、その性質上公平性は保たれている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	20.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	平成28年5月31日までに完結させなければならない事業である。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項